

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2020年5月29日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス大阪支店
(大阪府豊中市庄内西町五丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	9,750,171	9,593,016	35,749,126
経常利益	(千円)	513,866	543,862	1,155,301
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	302,445	280,992	782,650
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	305,051	311,395	790,162
純資産額	(千円)	6,873,156	9,317,021	9,203,284
総資産額	(千円)	27,960,452	30,587,623	29,907,630
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	25.22	23.39	65.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.6	23.8	23.9

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの経営成績

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	97億50百万円	95億93百万円	1億57百万円	1.6%
営業利益	4億70百万円	5億2百万円	+31百万円	+6.8%
経常利益	5億13百万円	5億43百万円	+29百万円	+5.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3億2百万円	2億80百万円	21百万円	7.1%

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、国内外ともに新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の急速な拡がりによる経済活動の停止等により、当第1四半期連結会計期間末にかけて急速に悪化しました。先行きについては、経済活動の再開が徐々に進むものの、当連結会計年度末までは依然として不透明な状況で推移すると思われます。当社グループの属する業界におきましても、営業活動の自粛等により受注が先延ばしとなる等の影響が懸念されます。

このような状況のもと、2021年度を最終年とする中期経営計画「Make FOUNDATION Plan(ESG経営の推進)」に挑戦しております。各事業セグメントとも将来の収益性の向上に重点を置き、以下の戦略を推進しています。

セグメント	戦略
環境機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外における事業展開の推進 ・ストックビジネスとしてのメンテナンス事業および上水エスコ事業の営業強化
住宅機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ECビジネスを開始する等、安定事業から成長事業への転化
再生可能エネルギー関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会の実現と安定収益確保の強化

売上高は95億93百万円(前年同期比1.6%減)とほぼ前年同期並みに推移し、全般的な利益改善を進めたことから売上総利益は20億42百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は5億2百万円(前年同期比6.8%増)および経常利益は5億43百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

特別損失において、減損損失93百万円(環境機器関連事業セグメントにて上水事業に係る固定資産の減損損失73百万円、再生可能エネルギー関連事業セグメントにて小形風力発電機関連事業に係る固定資産の減損損失19百万円)を計上いたしました。

また、非支配株主に帰属する四半期純利益(連結子会社の株式会社シルフィードにおける種類株式への年4.8%の優先配当)については、前第3四半期連結会計期間から計上しており、当第1四半期連結累計期間は24百万円を計上しております。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益2億80百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	56億68百万円	50億42百万円	6億26百万円	11.0%
セグメント利益(営業利益)	5億56百万円	5億円	55百万円	10.0%

浄化槽・排水処理システムは前年同期と比べ減少いたしました。要因として、前年同期は国内売上高では、大型案件(電気部品工場および最終処分場)の工事進行基準適用により一定程度の売上高を計上しましたが、当期はそれらに見合う計上がございませんでした。また、海外売上高についても、中国での新型コロナウイルス感染症拡大が他地域に先じて始まったことから都市封鎖により景況悪化の影響を大きく受けており、案件の売上計上時期が第2四半期連結会計期間以降へ延期となっております。なお、中国以外の海外各国については連結子会社の決算日と連結決算日が異なっており、2019年12月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としているため、当第1四半期連結累計期間における当該感染症の影響は軽微であります。

ストックビジネスのメンテナンス事業および上水事業エスコ収入については前年同期と比べ堅調に推移いたしました。

(住宅機器関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	35億23百万円	39億85百万円	+4億61百万円	+13.1%
セグメント利益(営業利益)	89百万円	1億23百万円	+33百万円	+37.5%

建設関連業者等売上においては、関連するサプライヤーの部品生産拠点が中国国内に多く、商品の入荷遅延がございましたが、代替商品への切り替えや一部商材の取り換え需要が発生したこと等により、前年同期と比べ堅調に推移いたしました。

住機部門工事においては、前期と比べ中大型案件が少なかったものの、前年9月に連結子会社となった株式会社富士原冷機の売上取込があり、前年同期と比べ堅調に推移いたしました。

なお、ホームセンターリテール商材においては既存店への販売が減少するとともに、ECビジネスにおいては新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりエンドユーザーへの現地調査等の営業活動が停滞いたしました。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1億14百万円	1億64百万円	+49百万円	+43.4%
セグメント利益(営業利益)	22百万円	30百万円	+7百万円	+33.1%

太陽光発電に係る売電事業において、順次売電を開始し前年同期より大幅に増加いたしました。その他、バイオディーゼル燃料事業および小形風力発電機関連事業については前年同期と比べ減少いたしました。

(その他の事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	4億43百万円	4億円	42百万円	9.5%
セグメント利益(営業利益)	30百万円	62百万円	+31百万円	+103.1%

土木工事業において、当期は大型案件の完成があったものの、工事進行基準適用により売上の大部分を前連結会計年度末までに計上いたしました。また、それに見合う大型案件の工事進捗率が僅少だったこともあり、前年同期と比べ減少いたしました。

家庭用飲料水事業については、前年同期と比べ堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動資産	189億6百万円	196億50百万円	+7億44百万円	+3.9%
固定資産	110億1百万円	109億36百万円	64百万円	0.6%
資産合計	299億7百万円	305億87百万円	+6億79百万円	+2.3%

当社では、運転資金の効率的な調達を行うためにコミットメントライン契約を締結しており、2017年3月31日に締結したコミットメントラインが終了することに伴い、2020年4月23日に新たに契約いたしました。その結果、第2四半期連結会計期間に前契約の返済を行うことにより現金及び預金が一時的に増加しております。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動負債	186億24百万円	165億44百万円	20億80百万円	11.2%
固定負債	20億79百万円	47億26百万円	+26億46百万円	+127.3%
純資産	92億3百万円	93億17百万円	+1億13百万円	+1.2%
負債・純資産合計	299億7百万円	305億87百万円	+6億79百万円	+2.3%

太陽光発電に係る売電事業および小形風力発電事業に係る設備投資を資金用途としたグリーンボンド(適格機関投資家限定の無担保社債)を発行したことにより固定負債が増加しております。また、短期借入金を返済したことにより流動負債が減少しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は16百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,408,800	12,408,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,408,800	12,408,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	12,408,800	-	1,983,290	-	1,766,394

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,406,800	124,068	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	12,408,800	-	-
総株主の議決権	-	124,068	-

- (注) 1. 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式394,400株(議決権の数3,944個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイキアックス	愛媛県松山市美沢1-9-1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

- (注) 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式394,400株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表および財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,165,564	8,053,899
受取手形及び売掛金	1,262,301	6,431,394
完成工事未収入金	2,332,081	1,991,695
商品及び製品	447,092	436,785
仕掛品	9,458	15,098
未成工事支出金	1,847,114	1,731,585
原材料及び貯蔵品	270,135	286,242
その他	718,744	826,398
貸倒引当金	114,300	122,430
流動資産合計	18,906,047	19,650,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,066,217	2,084,524
減価償却累計額	685,616	705,630
建物及び構築物(純額)	1,380,601	1,378,893
機械装置及び運搬具	7,361,215	7,503,827
減価償却累計額	2,661,576	2,709,124
機械装置及び運搬具(純額)	4,699,638	4,794,702
土地	1,624,256	1,647,416
建設仮勘定	524,069	427,050
その他	738,645	743,260
減価償却累計額	604,660	615,496
その他(純額)	133,985	127,763
有形固定資産合計	8,362,550	8,375,827
無形固定資産		
のれん	772,544	753,362
その他	260,140	248,951
無形固定資産合計	1,032,685	1,002,314
投資その他の資産		
投資有価証券	374,792	326,480
その他	1,446,920	1,452,173
貸倒引当金	215,365	219,840
投資その他の資産合計	1,606,347	1,558,813
固定資産合計	11,001,583	10,936,954
資産合計	29,907,630	30,587,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,484,324	2,787,745
工事未払金	1,405,445	1,613,670
短期借入金	10,700,654	8,406,872
1年内返済予定の長期借入金	147,240	92,543
1年内償還予定の社債	-	300,000
未払法人税等	177,335	176,600
未成工事受入金	1,661,795	1,318,832
賞与引当金	107,394	161,670
引当金	284,248	272,274
その他	1,656,437	1,414,039
流動負債合計	18,624,877	16,544,248
固定負債		
社債	100,000	2,800,000
長期借入金	581,656	526,047
引当金	88,963	88,963
資産除去債務	360,731	378,246
その他	948,117	933,096
固定負債合計	2,079,468	4,726,353
負債合計	20,704,346	21,270,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	3,865,705	3,998,224
自己株式	294,892	294,892
株主資本合計	7,320,497	7,453,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,366	17,902
為替換算調整勘定	190,108	142,438
その他の包括利益累計額合計	166,742	160,340
非支配株主持分	2,049,530	2,024,346
純資産合計	9,203,284	9,317,021
負債純資産合計	29,907,630	30,587,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	9,750,171	9,593,016
売上原価	7,807,113	7,550,713
売上総利益	1,943,058	2,042,302
販売費及び一般管理費	1,472,338	1,539,669
営業利益	470,719	502,633
営業外収益		
受取利息	872	1,808
受取配当金	490	697
仕入割引	43,159	37,757
その他	19,947	45,325
営業外収益合計	64,469	85,589
営業外費用		
支払利息	9,717	10,617
持分法による投資損失	4,422	901
貸倒引当金繰入額	151	498
支払手数料	5,416	27,752
その他	1,917	4,589
営業外費用合計	21,322	44,360
経常利益	513,866	543,862
特別利益		
固定資産売却益	1,069	9,288
その他	1	14
特別利益合計	1,071	9,302
特別損失		
固定資産売却損	-	836
減損損失	-	93,374
投資有価証券売却損	3,000	-
その他	0	-
特別損失合計	3,000	94,211
税金等調整前四半期純利益	511,936	458,953
法人税、住民税及び事業税	152,545	153,360
法人税等調整額	56,945	600
法人税等合計	209,491	153,960
四半期純利益	302,445	304,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	24,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,445	280,992

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	302,445	304,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,188	41,268
為替換算調整勘定	14,249	48,143
持分法適用会社に対する持分相当額	666	472
その他の包括利益合計	2,605	6,402
四半期包括利益	305,051	311,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,051	287,395
非支配株主に係る四半期包括利益	-	24,000

【注記事項】

(追加情報)

当社グループの属する業界について、新型コロナウイルス感染症により今後も営業活動に影響があるものと見込んでおります。ただ、このような状況は、2020年末に向けて徐々に正常化し、2021年より新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に概ね戻ると仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	8,605千円	- 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	94,383千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	130,468千円	153,881千円
のれん償却額	20,229千円	31,398千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	148,903	12	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(注) 2019年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5,023千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	148,903	12	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 2020年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,732千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,668,385	3,523,930	114,804	9,307,121	443,050	9,750,171
セグメント間の 内部売上高または振替高	2,381	52	218	2,652	52	2,705
計	5,670,766	3,523,983	115,023	9,309,773	443,102	9,752,876
セグメント利益	556,966	89,689	22,577	669,234	30,731	699,965

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業および土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	669,234
「その他」の区分の利益	30,731
セグメント間取引消去	42,270
全社費用(注)	271,516
四半期連結損益計算書の営業利益	470,719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,042,169	3,985,486	164,611	9,192,267	400,748	9,593,016
セグメント間の 内部売上高または振替高	9,154	7	302	9,463	59	9,523
計	5,051,323	3,985,493	164,913	9,201,730	400,808	9,602,539
セグメント利益	500,996	123,301	30,053	654,351	62,418	716,769

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業および土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	654,351
「その他」の区分の利益	62,418
セグメント間取引消去	41,110
全社費用(注)	255,247
四半期連結損益計算書の営業利益	502,633

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	25.22円	23.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	302,445	280,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	302,445	280,992
普通株式の期中平均株式数(株)	11,990,002	12,014,202

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間418,798株、当第1四半期連結累計期間394,598株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月29日

株式会社ダイキアクス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアクスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアクス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。